

2020(令和2)年度

事業報告書

特定非営利活動法人 貿易障壁研究所

1 事業の成果

私ども NPO 法人貿易障壁研究所 (RIIT) は、2020 年度の事業活動を通じて以下のような成果を得たことを報告する。今年度は新型コロナウイルスのパンデミックにより対面での活動を自粛し、HP や SNS 等による情報発信、研究分析結果の発信等によって本法人の活動を実施している。

まず、研究事業では HP (<https://riit.or.jp>) に、新たに「RIIT レポート」のコーナーを設け、パンデミックによって生じた国際貿易の保護主義化傾向の恐れに関して複数の分析結果を掲載し、人々に危機時ほどグローバルな経済交流の継続性を維持することの重要性を伝えた。これらのレポートについて SNS (Twitter, Facebook, Instagram 等) においてもレポートの発行を報じた。特に、Twitter の記事では閲覧者が 2 万人を超えるときもあり反響があった。これにより、本法人 HP のレポートや他の記事へのアクセスが増え、研究所の存在およびその活動を昨年度以上に社会へ広めることができた。これら HP や SNS を通じて多くの人々が RIIT の活動に触れることとなった。HP のアクセス解析では、英語版のレポートを掲載したこともあり、日本国内からだけでなく海外からのアクセスも生じてきている。加えて、HP に社員らで定期的に研究プロジェクトに関するコラムを発表し、より多くの人々が貿易障壁の削減の意義を理解できるよう平易な解説に努めた。

次に、教育・啓発事業として東京都内の学校で講演会を 7 月と 10 月に実施し、グローバル化や SDGs の意義を日本の若い世代に説いた。これに加え、社会人向けの啓発事業の一環としてオンライン・セミナーに講師として参加し貿易障壁の存在およびその削減意義を講義した。

そして、2019 年度に実施したグローバルな STEM 教育プログラム (F1 in Schools, 本部イギリス) は、予定されていた世界大会がパンデミックでキャンセルとなり参加することができなかった。また、国内で計画していた若い世代へのセミナーも残念ながら実施することができなかったが、この間に国内の複数の教育機関にこのプログラムを紹介し将来的な参加者を募った。加えて、東京福祉保健財団「子供が輝く東京・応援事業」の助成金に応募した。残念ながら採択されなかったが、今後もこの教育プログラムの意義をより多くの方々に理解してもらえよう活動を継続していきたい。

さらに、日本国内における貿易障壁削減に向けたコンサルテーション事業においては、HP 等から本法人の活動に関して問い合わせがあった企業や個人から、それぞれが直面する貿易障壁に関する意見をヒヤリングした。このなかで依頼があったコンサルティング業務に携わった。また、新しいコンサルテーション事業、教育事業として国内の第一次産業の小規模生産者の輸出支援プログラムの立ち上げを進めている。これは目下政府が農作物等の輸出支援をしているが、我々のヒヤリングの結果によれば、小規模生産者はこのプログラムの申請を検討したものの、現実的には申請するほどの余裕がないところも多い。そこで、輸出を始めてみたいと考えている生産者が輸出できるように学生インターンとともに輸出先市場のマーケティング、輸入国の農作物等の輸入規制・ルール、輸送手段の方法等を調査し、生産者が直面している貿易障壁を可能な限り取り除き、実際に輸出できるようにサポートするプログラムを実施する。このプログラムは、小規模生産者が直面している貿易障壁を削減するとともに、学生インターンが貿易

実務を学ぶ機会を提供できると期待される。

これらに加えて、将来に向けて本法人の事業活動の財政的、人材的な基盤を築く策として、本法人の寄付者や事業活動のサポーター（ボランティア）らなど、本法人の事業活動を支える人々の交流を促進するネットを使ったシステムの開発を進めている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 1,250 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
貿易障壁に関する調査及び研究事業	貿易障壁の現状及びその影響についての調査研究を行い、その成果をHP等で公開した。	毎月第1, 第3火曜日	法人事務所及びネット会議等	12人	貿易障壁に関心のある一般社会人, 学生, 企業ら	HP, SNS にアクセスした不特定多数の人々の(総計名程度) 5000名程度)	(0)
地域や学校での講演会, セミナー, 勉強会などの開催による貿易障壁に関わる教育や啓発事業	貿易障壁削減の意義についての講演会や研修会を開催する。特にSDGs, 経済のグローバル化, グローバルな人材に関する講演, 講習を実施した。	主に7月から12月にかけて東京, 千葉, 神奈川で開催	東京都内・中学, 高校等	6人	一般社会人, 学生, 生徒ら	講演会等への参加者(総計600名程度)	(6)
ホームページやSNSを開設し, 活動内容を広く紹介した。また, 研究成果等を社会に公表し, 貿易障壁に関する意識の啓発を図るとともに, 国際的なグローバルSTEM教育プログラムの紹介を進めた。	ホームページやSNSを開設し, 活動内容を広く紹介した。また, 研究成果等を社会に公表し, 貿易障壁に関する意識の啓発を図るとともに, 国際的なグローバルSTEM教育プログラムの紹介を進めた。	随時	東京都千葉県, 埼玉県, 神奈川県, 愛知県, 三重県など	10人	一般社会人, 学生, 生徒, 企業, 公共団体など	HP, SNS にアクセスした不特定多数の人々のプログラムに参加した人々の(300名程度)	(81)
貿易障壁削減に関する政策提言ならびにコンサルテーション事業	貿易障壁の削減を促すため, 一般の方々, 民間企業の方々から, 様々な意見を聴取し, 彼らの課題を解決するコンサルテーションを実施した。	随時	東京都及びネット会議等	10人	貿易障壁について関心のある企業, 一般社会人ら	HP等を通じて連絡があった人々(20名)	(1,163)

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
なし					